

ちょっと気になるデータ解説

「グローバル人材」に必要な要素

経済活動の国際化の進展に伴って、「グローバル人材」の必要性が指摘されている。2013年版労働経済白書では、「生産や事業の海外展開が進行しており、企業は激しい国際競争に勝ち抜かなければならない状況にあり、企業が国際的に事業活動を行うためのグローバル人材が必要である」と述べ、「企業のグローバル人材への需要は確かなものである」としながらも、日本人の語学力の問題や新入社員の海外志向の低下などを指摘している。ここでは、意識調査から、グローバル人材の姿を探ってみたい。

経済広報センターが2013年7月に実施した「グローバル人材の育成に関する意識調査」(1)では、「グローバル・ビジネスで活躍する日本人人材が持つべき素質、知識・能力」について(複数回答)、「外国語によるコミュニケーション能力」をあげた人が82%、次いで「海外文化・歴史、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する」が75%となり、語学や文化などが重視される結果となった。以下、「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」66%、「日本文化・歴史に関する知識」56%などがあがっている(表)。

回答者の世代別にみると、29歳以下の層では、30歳以上の層と異なり、二番目に「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」が67%で続き、「海外文化・歴史、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する」は三番目(58%)となっている。

表 グローバル・ビジネスで日本人人材が持つべき素質、知識・能力

	総数1891人
(複数回答)	単位：%
外国語によるコミュニケーション能力	82
海外文化・歴史、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する	75
既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける	66
日本文化・歴史に関する知識	56
個別企業の利益を超えて、進出地域・国の繁栄を考える高い公共心、倫理観を持つ	46
当該職種における専門知識	45
企業の発展のために、逆境に耐え、粘り強く取り組む	23
その他	2

資料出所：経済広報センター「グローバル人材の育成に関する意識調査」

グローバル人材のキャリア意識を調べた調査として、N T T データ経営研究所が2012年5月に実施した

「本社の国際化に関する意識調査」(2)で、グローバル人材のキャリアアップについて取り上げられている。「外国籍の人材と日本語以外の言語でビジネスに携わる上で必要なスキルを磨き、グローバル人材としてキャリアアップを図りたいと考えますか」との間に、外資系日本法人の人材(96人)のうち57.3%がキャリアアップを「考えている」と答えた。

これに対し、外資系を除いた企業の人材(1019人)では、「考えている」は28.7%にとどまっている(ほかに、「どちらでもない」が35.8%、「考えていない」が35.5%)。これを回答者の所属企業の海外売上高比率別にみると、「考えている」の割合は、海外売上高比率10%未満企業では18.0%なのに対し、10%以上30%未満企業では35.7%、30%以上50%未満企業では39.3%、50%以上企業では43.0%と高まっていく。また、所属企業の業態別にみると、「考えている」人の割合が高いのは、「情報通信・IT サービス」(32.8%)、「製造業、金属・鉱業」(32.2%)などであった。

外資系を除いた企業の人材でキャリアアップを「考えている」と答えた292人に対して、特に磨きたいスキルを聞くと(複数回答)(3)、「語学力(英語)」が89.4%と多く、「異文化適応力」(42.1%)、「自身の理念・価値観を分かりやすく伝える力」(40.4%)、「語学力(英語以外)」(39.7%)、「担当業務における専門的な知見」(38.4%)、「リーダーシップ」(38.0%)などが続いた。

また、キャリアアップを「考えている」理由(複数回答)として、「外国籍人材とコミュニケーションを取りながら仕事を進める機会が増えるため」(59.6%)、「外国籍人材とコミュニケーションを取りながら仕事を進めるのが好きであるため」(36.6%)があがっており、外国籍人材との仕事の機会がキャリアアップの動機となることをうかがわせている。ほかの主な理由としては、「今後のキャリアの選択肢が増えるため」(52.1%)、「専門分野を活かすため」(24.3%)、「海外で働きたいため」(20.9%)、「社内で評価制度上のインセンティブがあるため」(16.1%)が出ている。

- (1) 調査対象は、経済広報センターが組織する、全国の18歳以上の「eネット社会広聴会員」のうち3127人で、インターネットを通じて実施(有効回答1891人)。
- (2) リサーチ会社のモニターを対象として非公開型のインターネットアンケートを実施し、海外拠点1カ所以上・従業員数20人以上の企業の従業員1115人から回答を得ている。回答者のうち、担当者(一般社員、係長、主任クラス)は763人、管理職(課長、部長・役員クラス)は352人。
- (3) 設問は、「外国籍の人材と日本語以外の言語でビジネスに携わる上で必要なスキルのうち、今後、特に自身が磨きたいと考えているスキルを全てお選びください」。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)